

## 5 特別会計

当年度の特別会計は、次表のとおり国民健康保険事業をはじめ4会計である。

歳入は245億9,029万8,754円で、前年度に比べ3億7,667万8,661円(1.6%)の増加となり、歳出も237億429万6,396円で、前年度に比べ7,850万6,165円(0.3%)の増加となっている。

一般会計からの繰入金は28億9,124万2,039円で、前年度に比べ1,094万8,767円(0.4%)の減少となっており、一般会計への繰出金は130万円となっている。

### 特別会計決算状況

(単位：円)

会計別	決算額		一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	歳入	歳出		
国民健康保険事業	11,826,089,949	11,122,823,921	822,615,215	0
春雨墓苑事業	30,235,383	30,235,383	18,037,383	0
介護保険事業	10,617,709,325	10,445,500,445	1,682,463,834	1,300,000
後期高齢者医療	2,116,264,097	2,105,736,647	368,125,607	0
合計	24,590,298,754	23,704,296,396	2,891,242,039	1,300,000

各特別会計の状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険事業

(単位：円・%)

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
11,546,925,000	11,826,089,949	11,122,823,921	703,266,028	102.4	96.3

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は3億1,233万2,490円(2.7%)の増加となり、歳出も1億2,152万9,899円(1.1%)の増加となっている。

また、差引残額は7億326万6,028円で、前年度に比べ1億9,080万2,591円(37.2%)の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

## ア 歳 入

### 収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 国民健康保険料	2,259,647,324	2,317,268,811	△57,621,487	△2.5
2 使用料及び手数料	5,700	8,400	△2,700	△32.1
3 県支出金	8,072,230,327	7,778,402,845	293,827,482	3.8
4 繰入金	952,591,215	1,013,570,543	△60,979,328	△6.0
5 繰越金	512,463,437	386,509,238	125,954,199	32.6
6 諸収入	19,944,401	8,063,418	11,880,983	147.3
7 財産収入	50,545	25,204	25,341	100.5
8 国庫支出金	9,157,000	9,909,000	△752,000	△7.6
合 計	11,826,089,949	11,513,757,459	312,332,490	2.7

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険料であり、この2科目で87.4%を占めている。

前年度に比べ増加した主なものは、県支出金及び繰越金であり、減少した主なものは、国民健康保険料及び繰入金である。

国庫支出金(9,157,000円)で災害等臨時特例補助金が収納されている。災害等臨時特例補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一定程度収入が減少した被保険者等に係る保険料の減免に対する国の財政支援補助金である。

### 国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
					3年度	2年度
現年分	2,250,758,900	2,115,161,621	0	135,597,279	94.0	93.5
滞納繰越分	440,520,458	144,485,703	44,060,962	251,973,793	32.8	33.3
合 計	2,691,279,358	2,259,647,324	44,060,962	387,571,072	84.0	82.9

収入率(対調定)は84.0%で、早期の納付勧奨の実施等により前年度に比べ1.1ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は94.0%で、特別徴収及び口座振替の推進等により前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、滞納繰越分は32.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

また、不納欠損額（44,060,962円）は、前年度に比べ899万1,160円（25.6%）の増加となっている。

次に、収入未済額（387,571,072円）は、前年度に比べ5,580万9,055円（12.6%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、滞納を未然に防ぐ観点から特別徴収及び口座振替を推進するとともに、引き続き収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨の実施や、時効により消滅となる前の収納対策を強化することに努め、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

#### 不納欠損額の状況

（単位：円）

即時消滅	消滅時効	合計
0	44,060,962	44,060,962

注1：即時消滅は、地方税法第15条の7第1項及び同条第5項を適用

注2：消滅時効は、国民健康保険法第110条第1項を適用

#### イ 歳 出

##### 支出済額の前年度との比較

（単位：円・%）

款	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 総務費	165,505,631	185,355,106	△19,849,475	△10.7
2 保険給付費	7,871,025,325	7,616,391,952	254,633,373	3.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,947,610,594	3,050,550,731	△102,940,137	△3.4
4 保健事業費	122,884,197	121,505,799	1,378,398	1.1
5 諸支出金	15,747,629	11,900,230	3,847,399	32.3
6 予備費	0	0	0	—
7 基金積立金	50,545	15,590,204	△15,539,659	△99.7
合計	11,122,823,921	11,001,294,022	121,529,899	1.1

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金であり、この2科目で97.3%を占めている。

前年度に比べ増加した主なものは、保険給付費及び諸支出金であり、減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金及び総務費である。

なお、保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

保険給付費の支出状況の前年度との比較

(単位：件・円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増・減
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	
療養給付費	400,197	6,779,722,616	386,925	6,576,257,576	203,465,040
療 養 費	7,610	54,922,639	7,332	56,747,970	△1,825,331
審査支払手数料	807,697	19,766,118	786,470	19,215,344	550,774
高額療養費	16,494	988,224,345	15,741	935,577,459	52,646,886
出産育児一時金	46	20,256,000	50	21,624,561	△1,368,561
葬 祭 費	152	7,600,000	138	6,900,000	700,000
傷病手当金	11	533,607	2	69,042	464,565
移 送 費	0	0	0	0	0
合 計	1,232,207	7,871,025,325	1,196,658	7,616,391,952	254,633,373

(2) 春雨墓苑事業

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
31,186,000	30,235,383	30,235,383	0	97.0	97.0

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入歳出ともに19万7,455円(0.7%)の増加となっている。

また、前年度同様、差引残額は0円で、翌年度への繰越はない。

ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 事業収入	12,198,000	11,718,000	480,000	4.1
2 繰入金	18,037,383	18,319,928	△282,545	△1.5
3 繰越金	0	0	0	—
4 諸収入	0	0	0	—
合 計	30,235,383	30,037,928	197,455	0.7

収入済額は、事業収入の墓地永代使用料（12,198,000円）及び繰入金の一般会計からの繰入金（18,037,383円）である。

## イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 総 務 費	8,656,165	8,377,376	278,789	3.3
2 公 債 費	21,579,218	21,660,552	△81,334	△0.4
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	30,235,383	30,037,928	197,455	0.7

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 総 務 費

一般管理費の償還金、利子及び割引料（3,217,500円）で春雨墓苑墓地既納使用料還付金が支出されている。

### 公 債 費

元金の償還金、利子及び割引料（21,333,332円）で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料（245,886円）で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における春雨墓苑事業特別会計に係る地方債現在高は、5,155万5,552円であり、前年度に比べ2,133万3,332円減少している。

## (3) 介護保険事業

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
10,826,796,000	10,617,709,325	10,445,500,445	172,208,880	98.1	96.5

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は3,713万179円（0.4%）の増加となり、歳出は6,999万5,566円（0.7%）の減少となっている。

また、差引残額は1億7,220万8,880円で、前年度に比べ1億712万5,745円（164.6%）の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

## ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 保 険 料	2,316,419,800	2,446,072,600	△129,652,800	△5.3
2 使用料及び手数料	150,000	170,000	△20,000	△11.8
3 国庫支出金	2,385,607,071	2,241,566,599	144,040,472	6.4
4 支払基金交付金	2,717,085,306	2,602,561,000	114,524,306	4.4
5 県 支 出 金	1,449,737,967	1,394,828,859	54,909,108	3.9
6 繰 入 金	1,682,463,834	1,656,610,725	25,853,109	1.6
7 繰 越 金	65,083,135	231,394,030	△166,310,895	△71.9
8 諸 収 入	1,084,878	7,349,373	△6,264,495	△85.2
9 財 産 収 入	77,334	25,960	51,374	197.9
合 計	10,617,709,325	10,580,579,146	37,130,179	0.4

歳入の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、保険料及び繰入金である。

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金であり、減少した主なものは、繰越金及び保険料である。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定		
					3年度	2年度	
現年分	特別徴収	2,157,246,200	2,158,499,700	0	△1,253,500	100.1	100.0
	普通徴収	163,404,600	153,589,300	0	9,815,300	94.0	92.8
	計	2,320,650,800	2,312,089,000	0	8,561,800	99.6	99.5
滞納繰越分	24,900,200	4,330,800	6,304,600	14,264,800	17.4	10.7	
合 計	2,345,551,000	2,316,419,800	6,304,600	22,826,600	98.8	98.2	

収入率（対調定）は98.8%で、早期の納付勧奨の実施等により前年度に比べ0.6ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は99.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は17.4%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。

また、不納欠損額（6,304,600円）は、前年度に比べ1,533万7,400円（70.9%）の減少で消滅時効分である。

次に、収入未済額（22,826,600円）は、前年度に比べ144万4,400円（6.0%）

の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、引き続き収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨や、時効により消滅となる前の収納対策を強化することに努めるとともに、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

## イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 総 務 費	275,867,068	277,783,873	△1,916,805	△0.7
2 保険給付費	9,549,687,271	9,299,347,752	250,339,519	2.7
3 地域支援事業費	586,235,502	568,622,809	17,612,693	3.1
4 保健福祉事業費	16,144,916	19,746,358	△3,601,442	△18.2
5 基金積立金	77,334	264,568,000	△264,490,666	△100.0
6 諸 支 出 金	17,488,354	85,427,219	△67,938,865	△79.5
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,445,500,445	10,515,496,011	△69,995,566	△0.7

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 総 務 費

一般管理費の委託料(22,278,520円)で介護保険システム改修業務及び介護保険システム保守業務の委託料が支出されている。

認定調査等費の役務費(29,285,906円)で介護認定に係る主治医意見書作成料が、委託料(30,937,084円)で介護認定調査業務の委託料が支出されている。

### 保険給付費

居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金(4,953,906,369円)で居宅介護サービスの給付費が支出されている。

施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金(2,183,273,394円)で施設介護サービスの給付費が支出されている。

居宅介護福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金(608,843,876円)で居宅介護計画費の給付費が支出されている。

特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金(196,892,979円)で特定入所者の食費・居住費の給付費が支出されている。

地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（1,128,212,185円）で地域密着型介護サービスの給付費が支出されている。

介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金（156,087,833円）で介護予防サービスの給付費が支出されている。

介護予防福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金（55,542,479円）で介護予防計画費及び住宅改修費（予防）の給付費が支出されている。

高額介護サービス費の負担金、補助及び交付金（217,399,899円）で高額介護サービス費が支出されている。

高額医療合算介護サービス費の負担金、補助及び交付金（41,833,056円）で高額医療合算介護サービス費が支出されている。

#### 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金（329,403,899円）で介護予防・日常生活支援総合事業サービスの事業費が支出されている。

介護予防ケアマネジメント事業費の負担金、補助及び交付金（41,224,634円）で介護予防ケアマネジメントの事業費が支出されている。

総合相談事業費の委託料（139,604,860円）で地域包括支援センター運営の委託料が支出されている。

任意事業費の委託料（20,637,717円）で配食サービス事業の委託料が支出されている。

生活支援体制整備事業費の委託料（14,500,000円）で生活支援コーディネーター配置業務の委託料が支出されている。

認知症総合支援事業費の委託料（11,032,000円）で認知症地域支援に係る地域包括支援センター運営の委託料が支出されている。

#### 保健福祉事業費

保健福祉事業費の委託料（15,760,756円）で高齢者見守りシステム体制整備事業業務の委託料が支出されている。

#### 諸支出金

償還金の償還金、利子及び割引料（14,528,554円）で介護給付費負担金（県費）、地域支援事業交付金（国庫）及び地域支援事業支援交付金の交付額確定に伴う返還金が支出されている。

#### 繰出金

他会計繰出金の繰出金（1,300,000円）で一般会計繰出金が支出されている。

これは保険者機能強化推進交付金の一部を、令和3年度に一般会計の高齢者福祉費に移った自立支援・介護予防・重度化防止事業に充てるためのものである。



## (4) 後期高齢者医療

(単位：円・%)

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
2,323,223,000	2,116,264,097	2,105,736,647	10,527,450	91.1	90.6

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は2,701万8,537円(1.3%)の増加となり、歳出も2,677万4,377円(1.3%)の増加となっている。

また、差引残額は1,052万7,450円で、前年度に比べ24万4,160円(2.4%)の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

## ア 歳入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決算額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,736,176,300	1,714,916,900	21,259,400	1.2
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 繰入金	368,125,607	363,689,610	4,435,997	1.2
4 繰越金	10,283,290	8,582,650	1,700,640	19.8
5 諸収入	1,678,900	2,056,400	△377,500	△18.4
合計	2,116,264,097	2,089,245,560	27,018,537	1.3

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定		
					3年度	2年度	
現年分	特別徴収	905,855,500	907,005,800	0	△1,150,300	100.1	100.1
	普通徴収	830,703,400	824,150,000	0	6,553,400	99.2	99.5
	計	1,736,558,900	1,731,155,800	0	5,403,100	99.7	99.8
滞納繰越分	7,556,600	5,020,500	458,200	2,077,900	66.4	69.0	
合計	1,744,115,500	1,736,176,300	458,200	7,481,000	99.5	99.6	

収入率（対調定）は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分も66.4%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

また、不納欠損額（458,200円）は、消滅時効分である。

次に、収入未済額（7,481,000円）は、前年度に比べ102万7,000円（15.9%）の増加となっている。

保険料の徴収に当たっては、滞納を未然に防ぐ観点から特別徴収及び口座振替を推進するとともに、引き続き収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨の実施や、時効により消滅となる前の収納対策を強化することに努め、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

## イ 歳 出

### 支出済額の前年度との比較

（単位：円・%）

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	増減率
1 総 務 費	10,693,943	13,066,409	△2,372,466	△18.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,093,516,404	2,064,204,161	29,312,243	1.4
3 諸 支 出 金	1,526,300	1,691,700	△165,400	△9.8
合 計	2,105,736,647	2,078,962,270	26,774,377	1.3

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金（2,093,516,404円）で市町村保険料負担金及び保険基盤安定負担金が支出されている。

## 6 財産に関する調書の審査

財産に関する調書については、財産区分ごとに関係する諸帳簿との照合により審査を行った。その結果、当年度中の増・減及び当年度末現在高の記録管理は、適正に行われていると認められた。

### (1) 土地及び建物

当年度末現在の土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)		
	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
行政財産	3,725,331.67	12,387.51	3,737,719.18	293,624.43	△46.70	293,577.73
普通財産	763,849.50	△12,166.74	751,682.76	29,494.60	△133.00	29,361.60
合計	4,489,181.17	220.77	4,489,401.94	323,119.03	△179.70	322,939.33

#### ア 土地

当年度中の増・減の状況は、行政財産で 12,387.51 ㎡の増加となり、普通財産は 12,166.74 ㎡の減少となっている。

行政財産で減少した主なものは、分筆によるもの及び売却・交換による溝渠であり、増加した主なものは、新規取得した公園用地及び消防庁舎用地である。

普通財産で減少した主なものは、売却した雑種地であり、増加したものはない。

#### イ 建物

当年度中の増・減の状況は、行政財産で 46.70 ㎡の減少となり、普通財産も 133.00 ㎡の減少となっている。

行政財産で増加したものは災害対策備蓄倉庫であり、減少したものは、老朽化による市営住宅の解体・滅失によるものである。

普通財産で増加したものはなく、減少した主なものは、解体した集会施設である。

### (2) 物 権

現在高は 0 ㎡である。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 11 億 7,533 万 2,250 円で、前年度末からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 10 億 4,902 万 8,569 円で、前年度末からの増減はない。

(5) 物 品

物品（取得価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 203 品目・1,275 点で、前年度末に比べ 4 品目増加し、数量も 15 点の増加となっている。

(6) 基 金

基金の令和 4 年 3 月 31 日における現在高は 84 億 6,840 万 8,680 円で、前年同期に比べ 14 億 1,894 万 5,221 円（14.4%）の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

なお、出納整理期間中における令和 3 年度予算に係る積立て及び取崩しを反映した基金現在高は、財政調整基金 38 億 6,973 万 9,758 円、公共施設等整備基金 35 億 9,376 万 1,650 円、美術品等取得基金 884 万 6,921 円、緑化推進基金 602 万 6,911 円、福祉基金 1 億 3,292 万 2,698 円、せとまち人材応援成金基金 2,544 万 3,745 円、ふるさと応援基金 2,508 万 3,845 円、教育創造基金 2 億 3,450 万 5,353 円、クラウドファンディング活用事業支援基金 1,273 万 1,131 円、森林環境譲与税基金 2,456 万 9,431 円、新型コロナウイルス感染症対策基金 1,671 万 7,362 円、子どもの今・未来応援基金 1,098 万 6,338 円、都市環境整備基金 6 億 2,044 万 9,000 円、国民健康保険事業基金 4 億 579 万 183 円、総合計 102 億 1,629 万 4,134 円となっている。

基金の状況

令和4年3月31日現在（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減額		当年度末 現在高
		増 加	減 少	
財政調整基金	3,617,099,114	766,706,201	1,292,445,000	3,091,360,315
減 債 基 金	46,043,383	12,799	0	46,056,182
公共施設等整備基金	3,876,399,357	89,351,221	854,134,928	3,111,615,650
美術品等取得基金	9,755,206	505	998,800	8,756,911
産業資源採掘跡地 等開発整備基金	295,702,481	0	295,702,481	0
緑化推進基金	8,878,370	505	1,562,900	7,315,975
福 祉 基 金	140,229,467	443,996	0	140,673,463
せとまち人材 応援成金基金	11,863,961	7,400,382	3,300,800	15,963,543
ふるさと 応援基金	7,722,301	16,219,815	0	23,942,116
教育創造基金	225,622,371	8,505,254	675,828	233,451,797
クラウドファンディング 活用事業支援基金	20,000,000	1,631	0	20,001,631
森 林 環 境 譲与税基金	0	14,249,631	0	14,249,631
新型コロナウイルス感染症 対策基金	39,843,000	5,308,933	8,560,276	36,591,657
子どもの今・ 未来応援基金	0	0	0	0
都 市 環 境 整備基金	0	0	0	0
国民健康保険 事業基金	670,150,638	15,615,545	150,000,000	535,766,183
介護保険給付 準備基金	918,044,252	264,619,374	0	1,182,663,626
合 計	9,887,353,901	1,188,435,792	2,607,381,013	8,468,408,680

## む す び

令和3年度の一般会計は、歳入総額が490億1,498万8,176円、歳出総額が461億1,863万2,161円で、前年度との比較では、歳入で89億5,852万3,619円（15.5%）、歳出で88億7,520万2,134円（16.1%）の減少となった。

歳入について財源構成をみると、自主財源は255億6,272万8,518円、依存財源は234億5,225万9,658円で、前年度と比較して、金額では、自主財源が3億3,734万1,767円（1.3%）増加、依存財源が92億9,586万5,386円（28.4%）減少しており、構成比では、自主財源比率が43.5%から52.2%に8.7ポイントの増加となった。

自主財源で伸びがみられるのは、繰越金、寄附金、諸収入である。また、依存財源の大きな減少の主なものは、令和2年度の特別定額給付金（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）の財源としての国庫支出金相当分の減額によるものである。自主財源の72.3%を占める市税の調定額は、前年度に比べ4億2,891万9,777円（2.2%）の減少、収入済額は、前年度に比べ3億8,600万6,844円（2.0%）の減少となったが、収入率（対調定）は98.1%から98.3%に増加した。また、収入未済額は3億992万4,746円となり、前年度に比べ1,877万1,195円（5.7%）の減少となった。

特別会計についてみると、国民健康保険事業特別会計をはじめ4会計の歳入総額は245億9,029万8,754円で、前年度に比べ3億7,667万8,661円（1.6%）の増加となり、歳出総額も237億429万6,396円で、前年度に比べ7,850万6,165円（0.3%）の増加となった。

各特別会計とも関連部署と連携を図りながら、事務事業が行われており、経理面、繰出金及び繰入金などについても適切であると認められる。

全ての会計の収入未済額（繰越事業に係る未収入特定財源分を除く。）の状況は、一般会計で5億2,623万3,085円、特別会計で4億1,858万4,920円、合計9億4,481万8,005円となり、前年度に比べ6,938万1,795円（6.8%）の減少となっている。平成23年度以降、収入未済額の減少傾向が続いており、納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告など、着実な未納対策の取り組みが成果を上げているものと評価するところである。

一方で不納欠損額は、一般会計で1,770万9,317円、特別会計で5,134万2,007円、合計6,905万1,324円となり、前年度に比べ3,198万8,168円（31.7%）の減少となっている。不納欠損の手続きに関しては、いずれも関係法令等に基づき適正に処理さ

れていると認められるところであるが、本来、不納欠損は負担の公平性保持の観点からは望ましくないことである。令和2年度に施行された債権管理条例に従い、債権管理の一層の適正化を図り、財政の健全性の確保に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化しつつある。感染症の影響による地域経済の停滞に伴い地方の税財源確保は不透明な状況にあり、本市においても前年に比べ市税の調定額は4億円を超える減少となっている。一方、未曾有の災禍にあっても、感染症対策のみならず少子高齢化、自然災害への対応といった重要課題への解決は待ったなしの状態である。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という危機を機に、人口密度の高い大都市に集住して生活するリスクが顕在化し、地方への移住や就業に対する関心が高まっている。このことは、本市が直面している課題解決の糸口にもつながるものと考えられる。

本市が一律の行政サービスを提供できることに加え、自主性・自立性をもってその創意工夫を発揮するためには、必要な財源が保障されていることが重要である。感染症が終息し、日常を取り戻した先には、長期的な視点で財源の確保に努めるとともに、デジタル化をはじめとする行政の効率化等を通じた財政健全化の取り組みを進め、持続可能な地域社会の基盤を確固たるものにするよう努められたい。

また、第6次総合計画に掲げる「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」の実現に向けて市政の運営に邁進されることを期待するものである。

以上





令和 3 年 度

瀬戸市 一般会計 歳入歳出決算審査資料  
特別会計

総計決算額表	5 9
純計決算額表	6 0
一般会計（歳出）款・節別決算額表	6 2
特別会計（歳出）会計別・節別決算額表	6 4



総計決算額表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 会 計	49,014,988,176	66.6	46,118,632,161	66.1	2,896,356,015
特 別 会 計	24,590,298,754	33.4	23,704,296,396	33.9	886,002,358
国民健康保険事業	11,826,089,949	16.1	11,122,823,921	15.9	703,266,028
春雨墓苑事業	30,235,383	0.0	30,235,383	0.0	0
介護保険事業	10,617,709,325	14.4	10,445,500,445	15.0	172,208,880
後期高齢者医療	2,116,264,097	2.9	2,105,736,647	3.0	10,527,450
合 計	73,605,286,930	100.0	69,822,928,557	100.0	3,782,358,373

純計決算額表

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額 A
一 般 会 計	49,014,988,176	1,300,000	49,013,688,176
特 別 会 計	24,590,298,754	2,891,242,039	21,699,056,715
国民健康保険事業	11,826,089,949	822,615,215	11,003,474,734
春雨墓苑事業	30,235,383	18,037,383	12,198,000
介護保険事業	10,617,709,325	1,682,463,834	8,935,245,491
後期高齢者医療	2,116,264,097	368,125,607	1,748,138,490
合 計	73,605,286,930	2,892,542,039	70,712,744,891

(単位：円)

歳 出			差引額 A - B
決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額 B	
46,118,632,161	2,891,242,039	43,227,390,122	5,786,298,054
23,704,296,396	1,300,000	23,702,996,396	△2,003,939,681
11,122,823,921	0	11,122,823,921	△119,349,187
30,235,383	0	30,235,383	△18,037,383
10,445,500,445	1,300,000	10,444,200,445	△1,508,954,954
2,105,736,647	0	2,105,736,647	△357,598,157
69,822,928,557	2,892,542,039	66,930,386,518	3,782,358,373

一般会計（歳出）款・節別決算額表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	144,354,147	188,975,627	346,647,455	34,642,728	29,200	6,488,400	14,523,318
2 給 料	25,933,500	735,099,712	580,641,278	233,459,859	—	33,310,980	102,875,057
3 職 員 手 当 等	74,613,394	855,188,821	427,647,714	175,852,476	—	22,510,832	74,474,157
4 共 済 費	55,532,647	336,616,808	221,816,190	74,964,592	—	10,523,792	33,715,019
5 災 害 補 償 費	—	29,730	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	792,000	—	—	—	—	—
7 報 償 費	63,000	2,150,568	26,987,255	11,483,560	810,000	9,135	119,800
8 旅 費	59,000	7,568,166	10,997,692	1,308,317	—	49,160	1,559,515
9 交 際 費	178,900	354,112	—	—	—	—	—
10 需 用 費	1,058,120	135,120,315	151,118,329	156,543,606	929,520	39,367,570	10,544,009
11 役 務 費	1,636,279	92,407,970	48,410,713	57,619,554	166,200	139,460	3,285,972
12 委 託 料	10,742,662	955,386,298	1,993,232,713	2,263,701,339	320,100	8,481,788	262,974,705
13 使用料及び賃借料	3,203,034	272,589,863	10,180,807	20,478,744	—	22,000	5,704,556
14 工 事 請 負 費	—	445,549,138	141,351,588	2,799,500	—	6,676,120	68,127,400
15 原 材 料 費	—	4,576	20,688	12,044	—	509,289	77,341
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	1,930,204	65,963,974	52,516,955	10,949,536	—	—	2,414,344
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,030,752	1,457,049,069	4,590,479,230	1,513,064,923	3,796	13,344,533	896,152,941
19 扶 助 費	—	—	7,477,804,045	12,472,469	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	3,000,000	—	—	—	67,000,000
21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	—	—	67,562	187,000	—	23,118,700	315,305
22 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	—	45,693,284	102,435,453	1,393,444	—	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	2,290,822,167	12,213,209	—	—	10,321,431	11,730,584
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	900
26 公 課 費	—	228,400	123,200	392,000	—	8,800	6,600
27 繰 出 金	—	—	2,873,204,656	18,037,383	—	—	—
合 計	321,335,639	7,887,590,598	19,070,896,732	4,589,363,074	2,258,816	174,881,990	1,555,601,523

(単位：円・%)

8	9	10	11	12	13		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比率
206,900	9,838,675	244,563,481	—	—	—	990,269,931	2.1
189,466,872	512,706,404	206,257,697	—	—	—	2,619,751,359	5.7
135,298,853	391,433,690	236,110,070	—	—	—	2,393,130,007	5.2
60,671,312	164,793,344	86,458,816	—	—	—	1,045,092,520	2.3
—	—	—	—	—	—	29,730	0.0
—	—	—	—	—	—	792,000	0.0
380,097	6,505,824	25,936,050	—	—	—	74,445,289	0.2
327,819	13,211,140	7,718,024	—	—	—	42,798,833	0.1
—	—	16,000	—	—	—	549,012	0.0
252,635,900	60,496,604	923,769,925	—	—	—	1,731,583,898	3.8
3,398,278	16,716,057	78,238,933	—	—	—	302,019,416	0.7
535,717,957	24,244,540	828,552,053	—	—	—	6,883,354,155	14.9
8,879,140	6,232,844	328,270,193	—	—	—	655,561,181	1.4
925,404,131	12,421,200	847,339,763	—	—	—	2,449,668,840	5.3
4,884,341	31,438	1,217,577	—	—	—	6,757,294	0.0
174,184,376	396,572,343	—	—	—	—	570,756,719	1.2
2,361,225	343,308,241	182,034,374	—	—	—	661,478,853	1.4
297,884,368	39,732,982	44,980,830	—	—	—	8,854,723,424	19.2
—	—	81,596,782	—	—	—	7,571,873,296	16.4
—	—	—	—	—	—	70,000,000	0.2
185,718,998	28,636	3,190,320	—	—	—	212,626,521	0.5
—	—	27,000	—	2,118,660,008	—	2,268,209,189	4.9
—	—	—	—	—	—	—	—
620,450,405	—	5,440,159	—	—	—	2,950,977,955	6.4
—	—	—	—	—	—	900	0.0
135,700	1,220,800	78,300	—	—	—	2,193,800	0.0
868,746,000	—	—	—	—	—	3,759,988,039	8.2
4,266,752,672	1,999,494,762	4,131,796,347	—	2,118,660,008	—	46,118,632,161	100.0

特別会計（歳出）会計別・節別決算額表

区 分	国民健康保険事業	春雨墓苑事業
1 報 酬	12,643,638	—
2 給 料	53,323,395	2,853,000
3 職 員 手 当 等	38,849,993	1,680,216
4 共 済 費	18,184,937	850,407
5 災 害 補 償 費	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
7 報 償 費	—	—
8 旅 費	379,330	—
9 交 際 費	—	—
10 需 用 費	4,682,544	43,892
11 役 務 費	39,674,435	—
12 委 託 料	126,433,286	—
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—
14 工 事 請 負 費	—	—
15 原 材 料 費	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,812,854,189	11,150
19 扶 助 費	—	—
20 貸 付 金	—	—
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15,747,629	24,796,718
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—
24 積 立 金	50,545	—
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	—	—
27 繰 出 金	—	—
合 計	11,122,823,921	30,235,383



(単位：円・%)

介護保険事業	後期高齢者医療	合計	構成比率
33,761,897	202,069	46,607,604	0.2
65,415,089	3,219,300	124,810,784	0.5
45,381,372	1,684,757	87,596,338	0.4
22,592,614	897,518	42,525,476	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
1,243,600	—	1,243,600	0.0
427,400	6,800	813,530	0.0
—	—	—	—
4,025,431	1,236,125	9,987,992	0.0
47,651,829	3,352,074	90,678,338	0.4
273,664,229	84,150	400,181,665	1.7
8,162,941	—	8,162,941	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
9,925,603,355	2,093,527,554	22,831,996,248	96.3
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
16,188,354	1,526,300	58,259,001	0.2
—	—	—	—
77,334	—	127,879	0.0
—	—	—	—
5,000	—	5,000	0.0
1,300,000	—	1,300,000	0.0
10,445,500,445	2,105,736,647	23,704,296,396	100.0

